

重点事項	提案団体(関係府省)
1. 子ども・子育てについて、柔軟な支援の提供等によりサービスの質・量の確保等を図るもの	
1 特定地域型保育事業者に対する「確認」の効力の拡大	豊中市、堺市、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市、関西広域連合、指定都市市長会 (内閣府、厚生労働省)
2 里帰り出産等に際しての一時預かり事業の利用に係る条件の明確化	鳥取県、日本創生のための将来世代応援知事同盟 (内閣府、厚生労働省)
3 病児保育施設を整備する者の範囲に係る規制緩和	大阪府、京都府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県 (内閣府、厚生労働省)
4 母子家庭自立支援給付金等の申請者が「ひとり親であること」等の証明に係る事務の見直し	多治見市 (厚生労働省)
5 社会福祉法人が放課後児童クラブを設置する場合の要件の緩和	出雲市 (厚生労働省)
6 障害児通所給付決定の有効期間の見直し	熊本市 (厚生労働省)
7 児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所に配置すべき職員の数に看護職員を含めることを可能とする見直し	伊佐市、鹿児島市長会、米子市 (厚生労働省)
8 放課後等デイサービスの利用対象を専修学校に通う児童まで拡大する見直し【30年フォローアップ案件】	東大阪市 (厚生労働省)
9 障害児入所施設における重度障害児支援加算費の適用に係る施設基準の見直し	指定都市市長会 (厚生労働省)
10 医療的ケア児に対する訪問看護の適用範囲の拡大	富山市、福井市 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)
11 医療的ケア児に対する保育士の対応可能範囲の拡大	福井市 (厚生労働省)
12 学校給食費に係る児童手当からの特別徴収【29年フォローアップ案件】	伊丹市 (内閣府、文部科学省)
2. 医療・福祉について、要件の見直し等により必要なサービスの確保等を図るもの	
13 居宅介護支援事業所の管理者の資格要件に係る経過措置延長	宮城県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、広島県、徳島県、愛媛県、関西広域連合、中国地方知事会、沖縄県介護保険広域連合 (厚生労働省)
14 小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員上限及び通いサービスの利用定員上限の見直し(登録定員超過時の介護報酬減算の基準緩和)	島牧村 (厚生労働省)
15 介護福祉士受験資格の実務者研修における看護師、准看護師の受講科目の緩和	鳥取県、中国地方知事会 (厚生労働省)
16 介護施設に係る生活保護法と介護保険法の取扱いを連動する見直し	指定都市市長会 (厚生労働省)
17 へき地等の公立病院が医療従事者の派遣を受けることを可能とする見直し	徳島県、滋賀県、京都府、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、香川県、高知県、関西広域連合 (厚生労働省)
18 へき地における同一開設者の病院間での転院に関する取扱いの見直し	岩手県、盛岡市、一関市、陸前高田市、西和賀町、一戸町 (厚生労働省)
3. 街づくりや土地等の有効活用について、要件や手続の見直し等により地域資源の活用促進等を図るもの	
19 所有者不明空家に対する財産管理人選任申立権の地方公共団体への付与	指定都市市長会 (総務省、法務省、国土交通省)
20 未登記空家に係る不動産登記法上の表題部記載事項に相当する情報等の固定資産税情報の内部利用を可能とする見直し	羽島市 (総務省、国土交通省)
21 特定空家等に対する代執行時の動産の取扱いの明確化	熊本市、指定都市市長会 (総務省、国土交通省)
22 地域未来投資促進法又は農村産業法に基づく工業団地等の拡張に係る運用の弾力化	兵庫県、京都府、神戸市、加東市、和歌山県、鳥取県、徳島県 (農林水産省、経済産業省)
23 旧農地法に基づく国有農地等に関する運用及び手続の見直し	宮城県 (財務省、農林水産省)
24 町村の都市計画に係る都道府県同意の廃止【26年フォローアップ案件】	酒々井町、全国町村会 (国土交通省)
25 森林所有者等に関する固定資産税情報の利用可能な範囲の拡大	福井市、高知県、北海道、徳島県、香川県、愛媛県、安芸市、四万十市、香美市、大豊町、佐川町、梶原町 (総務省、農林水産省)
4. 地域における交通網・運送網の円滑な確保を図るもの	
26 乗用タクシーの営業区域の変更に係る地方公共団体による要請権限の付与	五條市 (国土交通省)
27 自家用自動車による貨物の有償運送の中山間地域における通年の利用を可能とする見直し	鳥取県、滋賀県、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、中国地方知事会 (国土交通省)
28 乗用タクシーによる貨物の有償運送の対象区域の拡大【29年フォローアップ案件】	鳥取県、中国地方知事会、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県、京都市、堺市 (国土交通省)
29 軌道法及び鉄道事業法に基づく事務・権限の都道府県から指定都市への移譲	九州地方知事会 (国土交通省)
5. 地域における安心・安全な暮らしについて、地域の迅速かつ的確な対応を図るもの	
30 災害に係る住家の被害認定基準運用指針における混構造住家の判定方法の明確化	苫小牧市 (内閣府)
31 普通地方公共団体の支出方法に災害時の立替払を加える見直し	茅ヶ崎市 (内閣府、総務省)
32 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく事務・権限の都道府県から指定都市への移譲	熊本市 (経済産業省)
33 放置自転車等の撤去及び保管費の徴収・収納事務の私人委託	京都市 (内閣府、総務省)

重点事項	提案団体(関係府省)
6. 民間事業者等の積極的な活用を図るもの	
34 地域の大学・短大が行える職業訓練の範囲を拡充するための委託要件の緩和	徳島県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、関西広域連合 (厚生労働省)
35 生活保護費返還金等の徴収・収納事務の私人委託	船橋市 (厚生労働省)
36 公営住宅の明け渡し請求後に生じる損害賠償金の徴収・収納事務を私人へ委託可能とする見直し	奈良県 (総務省、国土交通省)
7. その他関係規定の見直しにより多様なサービス提供や行政適正化・効率化等を図るもの	
37 小学校専科教員に対する小学校教諭免許状の授与要件の緩和	東京都 (文部科学省)
38 身体障害者手帳の再発行申請におけるマイナンバー記入の義務付け廃止【30年フォローアップ案件】	各務原市 (内閣府、厚生労働省)
39 審査請求を全部認容する場合における地方自治法に基づく議会への諮問手続の廃止	下関市 (内閣府、総務省)
40 試験研究を行う地方独立行政法人の業務の範囲に出資等を加える見直し	神奈川県 (総務省)
41 公立大学法人の財産処分に係る定款変更における議会議決等の見直し	九州地方知事会 (総務省、文部科学省)
42 狂犬病予防法に基づく犬の登録原簿の管理の見直し	出雲市 (厚生労働省)
43 地域女性活躍推進交付金の市町村事業における交付方法の見直し	愛知県 (内閣府)
44 不動産鑑定士の登録等に係る都道府県経由事務の廃止	愛知県 (国土交通省)
45 不動産取得税の課税に関し登記情報が電子データで都道府県に提供される仕組みの構築	千葉県、埼玉県 (総務省、法務省)